

人事院は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）に基づき、人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和五年三月三十一日

人事院総裁 川 本 裕 子

人事院規則九―四〇―六〇

人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を改正する人事院規則

人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
（勤勉手当の成績率） 第十三条 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員の成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に	（勤勉手当の成績率） 第十三条 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員の成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に

応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、各庁の長が定めるものとする。ただし、各庁の長は、その所属の給与法第十九条の七第一項の職員が著しく少数であること等の事情により、第一号イ及びロ、第二号イ及びロ又は第三号イに定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事院と協議して、別段の取扱いをすることができる。

一・二 (略)

三 指定職俸給表の適用を受ける職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合

イ 直近の業績評価の全体評語が上位の段階

応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、各庁の長が定めるものとする。ただし、各庁の長は、その所属の給与法第十九条の七第一項の職員が著しく少数であること等の事情により、第一号イ及びロ、第二号イ及びロ又は第三号イに定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事院と協議して、別段の取扱いをすることができる。

一・二 (略)

三 指定職俸給表の適用を受ける職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合

イ 直近の業績評価の全体評語が上位の段階

<p>である職員のうち、勤務成績が優秀な職員 百分の百十以上百分の二百五以下（事務 次官、会計検査院事務総長、人事院事務総 長、内閣法制次長、宮内庁次長、警察庁長 官、金融庁長官、消費者庁長官及びこども 家庭庁長官にあつては、百分の百二・五） ロ・ハ（略） 25（略）</p>	<p>である職員のうち、勤務成績が優秀な職員 百分の百十以上百分の二百五以下（事務 次官、会計検査院事務総長、人事院事務総 長、内閣法制次長、宮内庁次長、警察庁長 官、金融庁長官及び消費者庁長官にあつて は、百分の百二・五） ロ・ハ（略） 25（略）</p>
---	--

附 則

この規則は、令和五年四月一日から施行する。